

中小企業の経営課題に関するアンケート調査票 (2022 年度)

東京商工会議所

◎WEBからもご回答いただけます → <https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/tcci000510/QA/>

◎質問は全部で4ページあります。回答は別紙「回答用紙」にご記入ください。

問1 貴社の状況について、お伺いします。(1)～(7)についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。(1)については、具体的な取扱品目・業務内容をご回答ください。

(1) 業 種：売上高の最も高い業種を1つ選び、併せて具体的な取扱品目・業務内容もご回答ください。

1. 製造業	2. 建設業	3. 卸売業	4. 小売業	5. 不動産業
6. 運輸業	7. 情報通信業	8. 飲食・宿泊業	9. その他サービス業	

(2) 業 歴：回答欄に年数をご回答ください。※創業年ではなく業歴（年数）をご回答ください。

(3) 資 本 金：

1. 個人事業主	2. 500万円以下	3. 500万円超～1千万円以下
4. 1千万円超～3千万円以下	5. 3千万円超～5千万円以下	6. 5千万円超～1億円以下
7. 1億円超～3億円以下	8. 3億円超	

(4) 従業員数：役員を除き、常時使用する従業員数（パート・アルバイトを除く）。

1. 0～5人	2. 6～20人	3. 21～50人
4. 51～100人	5. 101～300人	6. 301人～

(5) 売上高（年間）：1～6月決算の方は直近の決算、それ以外の方は今期の見込み。

1. 1千万円未満	2. 1千万円～3千万円未満	3. 3千万円～5千万円未満
4. 5千万円～1億円未満	5. 1億円～5億円未満	6. 5億円～10億円未満
7. 10億円～50億円未満	8. 50億円～100億円未満	9. 100億円以上

(6) 経営者の年齢：代表者の年齢層について

1. 20歳代	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代
5. 60歳代	6. 70歳代	7. 80歳代以上	

(7) 海外との取引状況：該当するものを全てご回答ください。

1. 輸出を行っている	2. 輸入を行っている	3. 海外向けインターネット販売（越境EC）を行っている
4. 海外企業と生産や販売に係わる業務委託契約を行っている	5. 海外に自社の生産・営業拠点がある	6. 海外との取引は行っていない

I. 業界および自社の見通し等について

問2 今後3～5年先の中期展望について、お伺いします。

(1) 業界の中期展望：貴業界の市場規模の見通しについて、1つご回答ください。

1. 拡大見込	2. 横ばい	3. 縮小見込	4. わからない
---------	--------	---------	----------

(2) 業界の競争環境：貴業界の競争環境の見通しについて、1つご回答ください。

1. 激化する	2. 横ばい	3. 緩和する	4. わからない
---------	--------	---------	----------

(3) 貴社の事業方針：貴社事業の展望について、1つご回答ください。

1. 拡大	2. 現状維持	3. 縮小	4. 廃業を検討	5. わからない
-------	---------	-------	----------	----------

問3 概ね10年先の長期的な目標・方向性について、お伺いします。

(1) 貴社の企業規模：目標とする企業規模について、1つご回答ください。

1. 規模を拡大し成長を目指す (中小企業→大企業)	2. 規模を拡大せずに成長を目指す (中小企業の範囲で規模を維持する)
3. 規模・事業の縮小を考えている	

(2) 貴社の成長の要素：貴社が考える成長の要素について、最も重視するものを3つまでご回答ください。

1. 売上の増加	2. 利益の増加	3. 新事業・新技術開発、製品・サービス開発、イノベーション創出
4. 既存事業の深化・発展	5. 従業員・資本金の増加	6. 顧客満足度の向上
7. 従業員満足度の向上	8. 知名度・認知度の向上	9. 地域社会への貢献
10. その他		

Ⅱ. 売上・収益の状況および新たな取り組みについて

問4 今年2022年1月～9月(現在)の売上とコストの状況について、昨年2021年1月～9月と比較して該当するものをそれぞれ1つご回答ください。

(1) 売上高 →	1. 概ね 10%以上増加	2. 概ね 30%以上増加	3. 概ね 50%以上増加	4. 不変
	5. 概ね 10%以上減少	6. 概ね 30%以上減少	7. 概ね 50%以上減少	
(2) 販売・受注量 →	1. 増加		2. 不変	3. 減少
(3) 販売・受注単価 →	1. 概ね 10%以上上昇	2. 概ね 20%以上上昇	3. 概ね 30%以上上昇	4. 不変
	5. 概ね 10%以上下落	6. 概ね 20%以上下落	7. 概ね 30%以上下落	
(4) 原材料・仕入単価 →	1. 概ね 10%以上上昇	2. 概ね 20%以上上昇	3. 概ね 30%以上上昇	4. 不変
	5. 概ね 10%以上下落	6. 概ね 20%以上下落	7. 概ね 30%以上下落	
(5) 販売管理費(人件費除く) →	1. 概ね 5%以上上昇	2. 概ね 10%以上上昇	3. 概ね 20%以上上昇	4. 不変
	5. 概ね 5%以上下落	6. 概ね 10%以上下落	7. 概ね 20%以上下落	

問5 収益状況(経常利益)に関して、①前々期、②前期(直近決算期)、③今期の見通しについて、該当するものをそれぞれ1つご回答ください。

1. 黒字	2. 収支トントン	3. 赤字
-------	-----------	-------

問6 コロナ以降に①新たに取り組んでいるもしくは強化している取り組みと、そのうち②成果(売上や収益)につながった取り組みについて、該当するものを全てご回答ください。また、③主な成果の内容についてご記入ください。

1. 新製品・新サービス開発	2. 新分野進出(例:既存の製品・サービスを新しい市場に展開)
3. 事業・業態・業種転換	4. M&Aや合併、会社分割等による事業再編
5. DX・AIなどデジタル化、ITツール活用	6. 業務プロセスの見直し
7. マーケティング・ブランディング	8. 新規顧客の発掘(展示会・ビジネスマッチング)
9. ECサイトでの国内販売	10. 海外への販路拡大・進出(越境EC含む)
11. 海外における生産・販売拠点の国内回帰	12. 他社や大学・研究機関等との連携
13. 人材の採用・開発・教育の強化	14. 省エネや脱炭素経営など環境への対応
15. 特に実施(を予定・検討)していることはない	16. その他 →具体的にご記入ください

問7 国は「新しい資本主義のグランドデザイン・実行計画」の中で、スタートアップ*育成強化の方針を明記しています。スタートアップとの関係・考えについて該当するものを1つご回答ください。 ※概ね創業10年以内・急激な成長を目指す企業

1. 既に連携・協業(研究開発・業務提携・出資等)および、スタートアップの製品・サービスも活用している	
2. 既に連携・協業(研究開発・業務提携・出資等)している	3. スタートアップの製品・サービスを活用している
4. 連携や製品・サービス活用はしていないが興味がある	5. 分からない

問8 脱炭素・カーボンニュートラルに向けた取り組み状況について、該当するものを全てご回答ください。

1. 既に取り組んでいる(設備投資)	2. 既に取り組んでいる(設備投資を除く 例:技術開発、排出量測定等)
3. 取り組むかどうか検討している	4. 取り組みたいが、何をすべきか分からない
5. 取り組む予定はない	

Ⅲ. 経営資源・資金繰りについて

問9 貴社の人員の過不足状況について、該当するものを1つご回答ください。

1. 不足	2. 適正	3. 過剰
-------	-------	-------

問10 設備投資についてお伺いします。

(1)今年(2022年1月～12月)の設備投資(国内・予定含む)について、該当するものを1つご回答ください。

1. 新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行った	2. 新規設備投資を行った
3. 既存設備の改修・定期更新を行った	4. 設備投資は行わなかった

(2)来年(2023年1月～12月)の設備投資(国内)の予定について、該当するものを1つご回答ください。

1. 新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行う予定	2. 新規設備投資を行う予定
3. 既存設備の改修・定期更新を行う予定	4. 設備投資は行わない予定

問11 資金繰りの状況についてお伺いします。

(1) コロナ前後における債務の状況について、該当するものを1つご回答ください。

1. コロナ前も、現在も過剰感なし	2. コロナ前は過剰感なし、現在は過剰感あり
3. コロナ前も、現在も過剰感あり（水準は変わらず）	4. コロナ前も現在も過剰感あり（より過剰感は増している）
5. コロナ前は過剰感があつたが、現在は改善・解消	6. 借入をしていない

(2) 新型コロナウイルス関連融資の返済状況について、該当するものを1つご回答ください。

1. 据置期間中（借り換えは実施せず）	2. 据置期間中（借り換えをして据え置きを延長した）
3. 約定通りに返済中	4. 元本減額、猶予等の条件変更を実施
5. 返済が滞っている	6. 既に全額返済済み
7. 新型コロナ関連融資を借りていない	

(3) 新型コロナウイルス関連融資の今後の返済見通しについて、該当するものを1つご回答ください。

1. 現在の約定通りに返済可能	2. 借り換えにより、据置期間の延長等をする予定
3. 元本減額、猶予等の条件変更を実施する予定	4. 返済の見通しがたたない
5. わからない	6. 新型コロナ関連融資を借りていない・既に全額返済済み

※(3)で「3. 元本減額、猶予等の条件変更を実施する予定」「4. 返済の見通しがたたない」「5. わからない」と回答した方にお伺いします。

(4) 資金繰りに関する相談先として、該当するものを全てご回答ください。

1. 顧問税理士	2. 金融機関	3. 商工会議所	4. 自治体
5. コンサルタント・専門家	6. 中小企業活性化協議会	7. その他	8. 相談していない

「中小企業活性化協議会」…中小企業の事業再生に向けて、外部専門家を活用した再生計画の策定支援や金融機関調整、経営者の個人保証債務の整理を支援する国の機関です。
参考（東京商工会議所HP）：<https://www.tokyo-cci.or.jp/regene/>

問12 「経営者保証に関するガイドライン※」についてお聞きします。

※経営者保証を提供せず融資を受ける際や、保証債務の整理の際の、「中小企業・経営者・金融機関共通の自主的なルール」として策定・公表されたガイドラインです。主なポイントは、融資を受ける際に法人と個人が明確に分離されているなどの要件を満たせば経営者の個人保証を求めないこと、事業再生や債務整理の局面において、金融機関の経済合理性など要件を満たした場合、経営者に一定の資産を残して保証債務の免除を認めることです。

(1) 「経営者保証に関するガイドライン」をご存知ですか？ 該当するものを1つご回答ください。

1. 名称・内容ともに知っている	2. 名称のみ知っている	3. 知らない
------------------	--------------	---------

(2) 「経営者保証に関するガイドライン」について、民間金融機関（日本政策金融公庫等政府系金融機関除く）からの説明状況について、該当するものを1つご回答ください。

1. 説明があり保証をはずした（はずす予定）	2. 説明があり、要件は満たしているが、自ら（事業者が）保証をはずさない
3. 説明はあつたが、要件を満たしていない	4. 説明がなかった
5. パンフレット等で周知されたが、説明された記憶はない	6. 借入金がない・元々保証はついていないので関係ない

IV. 取引環境について

問13 取引の状況についてお伺いします。

(1) 貴社における主たる取引（売上構成比が最も大きい事業）について、該当するものを1つご回答ください。

1. BtoB	2. BtoC	3. BtoG※ ※国・自治体等の行政との取引
---------	---------	-------------------------

(2) 貴社におけるコスト増加分の価格転嫁について、該当するものを1つご回答ください。

1. 全て価格転嫁できている	2. 半分以上は価格転嫁できている
3. 価格転嫁できたのは半分に満たない	4. 全く転嫁できていない
5. コストが増加していないため、転嫁する必要がない	

※(2)で「1. 全て価格転嫁できている」「2. 半分以上価格転嫁できている」「3. 価格転嫁できたのは半分に満たない」と回答した方にお伺いします。

(3) 価格転嫁できた理由について、該当するものを全てご回答ください。

1. 価格交渉力がある製品・サービスを保有しているため	2. 取引先との関係構築・交渉努力
3. 取引先から申し出があつたため	4. 競合他社が販売価格を上げているため
5. 事業継続・収益確保のためやむを得ず実施	6. その他 →具体的にご記入ください

(4)大企業との取引条件において、貴社が問題・課題とを感じるものについて、該当するものを全てご回答ください。

※本問における大企業の目安…資本金3億円超もしくは従業員1,000人以上

1.	取引先の業況悪化のしわ寄せ (急な取引の中止、値下げ要請、支払条件の変更等)	2.	コスト転嫁等を理由とする値上げが認められない
3.	(根拠の不明な)取引価格の値下げ要請	4.	受取代金の減額・先方都合による代金支払の遅延(検収の遅れ等)
5.	手形・売掛金の支払サイトが長い	6.	手形の割引料・ファクタリングの際の費用
7.	大企業の働き方改革による、自社への影響(定時外勤務等時間外労働の増加等)		
8.	(正当な対価が支払われない)役務提供の要請	9.	特になし
10.	大企業との取引はない	11.	その他 →具体的にご記入ください

V. ITの利活用について

問14 ITツールの活用状況について、自社に最もあてはまるものを1つご回答ください。

1.	紙や口頭でのやりとりをITに置き換えている(例:FAXからメールへ変更して情報共有や受発注を行う、会計ソフトによる会計業務、タイムレコーダーをクラウド上の勤怠システムへ変更等)		
2.	ITを活用して社内業務を効率化している(例:クラウド上のデータ共有サーバの活用、タブレット利用による現場の記録や営業日報の作成、会計ソフト等による月次決算や試算表の作成、勤怠システムによる月次データ作成等)		
3.	ITを差別化や競争力強化に積極的に活用している(例:販売・POSデータを分析し需要予測を実施、工場設備のデータを収集し稼働率改善に活用、店舗内の空き状況をリアルタイムで周知し販売機会ロスを削減、CRMを導入し顧客満足度向上に活用、SFAを活用し高パフォーマンス社員の行動を共有することで売上を向上等)		
4.	今後活用するつもりである	5.	活用したいができない
6.	そもそも活用する必要がない	⇒6を選択された方は問16にお進みください。	

問15 ITツールを活用するうえでの課題について、あてはまるものを全てご回答ください。

1.	IT導入の旗振り役が務まるような人材がいない	2.	コストが負担できない
3.	業務内容に合ったITツールが見つからない	4.	従業員がITを使いこなせない
5.	サイバーセキュリティリスクがある	6.	頼りになるアドバイザー等がいない
7.	既存のシステムが稼働しており、最新のシステムに移行できない	8.	導入の効果が分からない、評価できない
9.	現状では特に課題はない	10.	その他 →具体的にご記入ください

VI. 事業承継について

問16 事業承継に関連してお伺いします。

(1)事業承継の予定・意向について、該当するものを1つご回答ください。

1.	既に後継者を決めている	2.	後継者候補はいる	3.	後継者を決めていないが、事業継続したい
4.	自分の代で廃業する予定	5.	M&A等で会社を譲渡する予定	6.	その他 →具体的にご記入ください

※(1)で「1.既に後継者を決めている」「2.後継者候補はいる」と回答した方にお伺いします。

(2)後継者・承継先について、該当するものを全てご回答ください。

1.	子供	2.	兄弟・姉妹	3.	子の配偶者	4.	その他親族
5.	自社の役員・従業員	6.	社外から登用	7.	その他		

問17 事業承継税制に係る特例承継計画について、該当するものを1つご回答ください。

平成30年度税制改正において、事業承継時の贈与税・相続税の納税を猶予する事業承継税制が大きく改正され10年間限定の特例措置が設けられました。特例措置の認定を受けるためには2024年3月31日までに特例承継計画を東京都に提出する必要があります。(詳しくは、東京都事業承継税制認定ホームページをご覧ください。)

1.	申請中・申請済	2.	申請を検討している	3.	よくわからない	4.	未定	5.	関係ない
----	---------	----	-----------	----	---------	----	----	----	------

問18 下記の項目のいずれかについてご意見がございましたらご記入ください(自由記述)。

- ①国や東京都に期待する具体的な支援策、原材料高騰等に対応するための政策、見直すべき法制度や規制等
②設備投資や生産性向上に取り組んでいくために必要な政策 ③昨今の景況感や今後の展望

<キーワード例>エネルギー・原材料価格の高騰、資源価格、為替(円安)、価格転嫁、パートナーシップ構築宣言、新型コロナウイルス、イノベーション、生産性向上、DX、キャッシュレス、脱炭素、カーボンニュートラル、SDGs、資金繰り、手形廃止、事業承継、M&A、規制緩和、少子高齢化、最低賃金、訪日外国人需要、海外展開、EC販売、海外経済(米国、中国、欧州等)